

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	リゾートソリューション株式会社
【英訳名】	RESORT SOLUTION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 秀明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 仮屋 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 仮屋 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期連結 累計期間	第118期 第3四半期連結 累計期間	第117期 第3四半期連結 会計期間	第118期 第3四半期連結 会計期間	第117期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	16,508,915	15,099,345	5,209,456	4,817,719	22,807,784
経常利益(千円)	814,602	361,770	61,004	10,853	1,261,933
四半期(当期)純利益(千円)	347,337	158,605	51,293	27,021	524,489
純資産額(千円)	-	-	8,324,408	8,384,087	8,503,770
総資産額(千円)	-	-	29,993,068	28,779,528	30,150,848
1株当たり純資産額(円)	-	-	149.81	150.37	153.04
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.25	2.85	0.92	0.49	9.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	27.7	29.0	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,227,865	1,044,548	-	-	1,355,263
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	885,379	622,477	-	-	821,324
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,372	565,907	-	-	746,907
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,326,732	2,830,024	1,728,906
従業員数(人)	-	-	346	332	343

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	332（1,354）
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	92（67）
---------	--------

（注）1．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容実績

当第3四半期連結会計期間の収容実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称			当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日～平成22年12月31日)	前年同期比(%)
ホテル運営 事業	宿泊	ホテル (室)	138,891	93.7
		リゾート施設 (室)	9,349	105.0
		計 (室)	148,240	94.4
	食堂	ホテル (人)	75,985	100.8
		リゾート施設 (人)	74,533	106.1
		計 (人)	150,518	103.4

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績及び外注実績

仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日～平成22年12月31日)	前年同期比(%)
ホテル運営事業 (千円)		201,024	99.1
リゾート関連事業 (千円)	会員権	239,202	118.1
	販売用不動産	443	0.8
	計	239,646	91.6
合計 (千円)		440,670	94.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

外注実績

当第3四半期連結会計期間の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日～平成22年12月31日)	前年同期比(%)
ホテル運営事業 (千円)		9,423	104.5
合計 (千円)		9,423	104.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日～平成22年12月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ運営事業 (千円)	2,288,225	90.6
ホテル運営事業 (千円)	1,803,859	91.7
開発事業 (千円)	-	-
福利厚生事業 (千円)	424,857	95.1
リゾート関連事業 (千円)	300,776	111.4
合計 (千円)	4,817,719	92.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、政府による緊急経済対策や米国景気の回復期待から、一部で回復の兆しが見られるものの、株価低迷や円高傾向などの不安材料もあり、デフレ経済の継続や失業率が高水準にあるなど依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループでは「お客様満足度」向上の為に、会員向けサービスの充実と向上に努め会員の拡大を図るとともに、筋肉質の企業体質実現のため、コスト削減などの合理化を進め、加えて経営基盤の強化、拡大を図るため組織の改編や要員の見直しにも注力してまいりました。

ゴルフ運営事業では、会員利用の活性化策として多彩なイベント企画の展開により、天候不順の影響にも拘らず入場者は昨年並みを確保しました。ホテル運営事業におきましては昨年以上の稼働率を確保いたしました。価格競争激化や法人企業の経費引締め、消費者の低価格志向により客単価が減少し売上は低調に推移いたしました。

開発事業におきましては、ゴルフ場、ホテル及び旅館の再生に注力するとともに、投資再生事業としての収益の改善を行いました。

福利厚生事業におきましては、主力商品である福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」を販売し、会員の拡大を図るとともに、会員メンバーへの提供サービスを向上させることにより、顧客満足度向上とさらなる事業基盤の拡大を図りました。

リゾート関連事業におきましては、ご家族やグループで気軽に家具付き高級別荘をお楽しみいただける一泊からの別荘レンタルシステムである「スウィートヴィラ」の販売は順調に推移いたしました。

当第3四半期連結会計期間は、デフレ経済の継続により運営事業の客単価の減少等の影響が大きく、売上高は4,817百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益10百万円（同82.2%減）、四半期純利益27百万円（同47.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,371百万円減少し、28,779百万円となりました。これは主に、投資再生関係会社株式の売却による減少や会社分割による有形固定資産の減少等によるものであります。負債につきましては、20,395百万円となり、前連結会計年度に比べて、1,251百万円の減少となりました。これは主に預り保証金等の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が129百万円（前年同期比5.5%増）となり、有形固定資産の取得による支出等の投資活動による資金の減少が18百万円（前年同期比79.8%減）、預り保証金の減少等財務活動による資金の減少が344百万円（前年同期比1674.1%増）があったことにより、第2四半期連結会計期間期末より232百万円減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は2,830百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果増加した資金は129百万円となりました。

これは主に、減価償却費140百万円、売上債権の減少額164百万円、その他負債の増加額136百万円等の収入があったものの、仕入債務の減少額207百万円、債務消却益66百万円等の支出があったことによるものです。

< 投資活動のキャッシュ・フロー >

投資活動の結果減少した資金は18百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出19百万円等があったことによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果減少した資金は344百万円となりました。

これは主に、預り保証金の減少額180百万円、短期借入金の減少額91百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,642,000	55,642,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	55,642,000	55,642,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	55,642	-	3,948,088	-	1,759,974

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,419,000	55,419	-
単元未満株式	普通株式 145,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,642,000	-	-
総株主の議決権	-	55,419	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式829株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リゾートソリューション株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目24-1	78,000	-	78,000	0.14
計	-	78,000	-	78,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	176	176	168	169	168	169	160	156	165
最低(円)	163	157	161	155	157	160	148	148	151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

なお、当社では執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	福利厚生事業部福利厚生営業部長	執行役員	福利厚生事業部副事業部長兼福利厚生事業部メンバーズ・コミュニケーション部長	湯田 幸樹	平成22年10月1日
執行役員	運営部ゴルフ担当部長	執行役員	運営事業部ゴルフ運営部長	西口 俊彦	平成22年10月1日
執行役員	運営部西日本地区ゴルフ担当部長	執行役員	運営部ゴルフ担当部長	西口 俊彦	平成22年10月29日
執行役員	運営部東日本地区ゴルフ担当部長	グループ 執行役員		遊佐 克彦	平成22年10月29日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,501,558	2,501,323
売掛金(純額)	² 809,512	² 2,272,820
商品	140,535	144,476
貯蔵品	147,335	108,291
販売用不動産	897,271	898,346
その他(純額)	² 2,063,127	² 1,569,771
流動資産合計	7,559,340	7,495,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 4,945,858	¹ 5,322,188
土地	10,902,863	11,182,950
その他(純額)	¹ 917,037	¹ 1,028,838
有形固定資産合計	16,765,759	17,533,977
無形固定資産		
のれん	1,371,987	1,441,477
その他	356,024	373,749
無形固定資産合計	1,728,012	1,815,227
投資その他の資産	² 2,726,416	^{2, 3} 3,306,615
固定資産合計	21,220,187	22,655,819
資産合計	28,779,528	30,150,848

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,435	997,749
短期借入金	5,500,400	5,052,000
未払法人税等	43,092	145,186
役員賞与引当金	3,450	4,600
賞与引当金	55,177	130,672
その他	1,992,839	2,093,054
流動負債合計	7,884,395	8,423,263
固定負債		
長期借入金	518,000	518,000
長期預り金	425,514	469,932
預り保証金	6,778,364	7,561,271
更生担保権	2,324,657	2,324,657
退職給付引当金	466,554	473,023
従業員特別補償引当金	57,000	60,000
資産除去債務	235,947	-
その他	1,705,007	1,816,929
固定負債合計	12,511,045	13,223,814
負債合計	20,395,440	21,647,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,523,487	2,523,487
利益剰余金	1,649,204	2,754,334
自己株式	17,647	17,215
株主資本合計	8,103,132	9,208,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	144
土地再評価差額金	251,624	734,286
評価・換算差額等合計	251,615	734,142
少数株主持分	29,339	29,218
純資産合計	8,384,087	8,503,770
負債純資産合計	28,779,528	30,150,848

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	16,508,915	15,099,345
売上原価	7,630,605	7,072,232
売上総利益	8,878,309	8,027,113
販売費及び一般管理費	1 8,492,910	1 7,948,426
営業利益	385,399	78,687
営業外収益		
受取利息	31,421	28,953
投資事業組合等利益	3,601	834
投資再生関係会社株式売却益	330,000	176,229
債務消却益	61,896	143,347
その他	95,130	25,924
営業外収益合計	522,050	375,288
営業外費用		
支払利息	86,139	90,626
その他	6,707	1,579
営業外費用合計	92,847	92,205
経常利益	814,602	361,770
特別損失		
事業所整理損	37,489	-
従業員特別補償金	53,794	-
従業員特別補償引当金繰入額	47,000	33,400
訴訟関連損失	67,932	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,644
会社分割による減損損失	-	563,864
その他	11,423	29,801
特別損失合計	217,639	725,709
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	596,963	363,939
法人税、住民税及び事業税	190,525	101,749
法人税等調整額	52,417	624,416
法人税等合計	242,942	522,667
少数株主損益調整前四半期純利益	-	158,727
少数株主利益	6,683	121
四半期純利益	347,337	158,605

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,209,456	4,817,719
売上原価	2,396,043	2,241,586
売上総利益	2,813,412	2,576,133
販売費及び一般管理費	1 2,825,663	1 2,634,499
営業損失()	12,250	58,366
営業外収益		
受取利息	10,598	12,079
債務消却益	29,927	66,556
その他	61,749	13,857
営業外収益合計	102,275	92,493
営業外費用		
支払利息	27,982	22,880
その他	1,038	391
営業外費用合計	29,020	23,272
経常利益	61,004	10,853
特別損失		
事業所整理損	16,320	-
特別損失合計	16,320	-
税金等調整前四半期純利益	44,683	10,853
法人税、住民税及び事業税	54,740	26,676
法人税等調整額	62,527	42,935
法人税等合計	7,787	16,258
少数株主損益調整前四半期純利益	-	27,112
少数株主利益	1,177	91
四半期純利益	51,293	27,021

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	596,963	363,939
減価償却費	460,335	440,510
のれん償却額	69,557	72,875
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,760	5,713
賞与引当金の増減額(は減少)	79,008	75,495
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,375	1,150
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,043	6,468
従業員特別補償引当金の増減額(は減少)	47,000	33,400
受取利息及び受取配当金	35,022	29,787
支払利息	86,139	90,626
投資再生関係会社株式売却益	-	176,229
債務消却益	61,896	143,347
従業員特別補償金	53,794	-
訴訟関連損失	67,932	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,644
会社分割による減損損失	-	563,864
その他の特別損益(は益)	-	29,801
売上債権の増減額(は増加)	2,177,862	1,463,307
たな卸資産の増減額(は増加)	186,506	34,028
その他の資産の増減額(は増加)	362,060	160,527
仕入債務の増減額(は減少)	1,210,086	708,314
未払消費税等の増減額(は減少)	48,465	17,959
その他の負債の増減額(は減少)	587,310	52,759
小計	2,190,201	1,349,790
利息及び配当金の受取額	21,213	16,951
利息の支払額	89,092	91,101
従業員特別補償金の支払額	474,100	36,400
訴訟関連損失の支払額	67,932	-
法人税等の支払額	352,424	194,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,227,865	1,044,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	100,883
有形固定資産の取得による支出	468,286	103,891
有形固定資産の売却による収入	-	2,400
投資再生関係会社株式の売却による収入	-	552,500
貸付けによる支出	250,000	27,500
貸付金の回収による収入	2,181	73,408
その他	169,274	24,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	885,379	622,477

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	975,000	348,400
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	-	50,000
配当金の支払額	275,074	275,123
リース債務の返済による支出	78,821	99,192
自己株式の取得による支出	579	432
預り保証金の増減額（は減少）	578,151	639,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,372	565,907
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	384,858	1,101,118
現金及び現金同等物の期首残高	1,898,043	1,728,906
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,831	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,326,732	2,830,024

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、新たに会社分割により設立したプリシア リポートヨロン㈱を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 13社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が 10,190千円減少し、税金等調整前四半期純損失は108,834千円増加して おります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動 額は233,036千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改 正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益 調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改 正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益 調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,126,880 千円 なお減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 2. 貸倒引当金直接控除額 流動資産 8,612 千円 投資その他の資産 251,453 千円 計 260,065 千円 3. 保証債務 会員権購入者のためのローンに対する保証債務 820 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,670,064 千円 2. 貸倒引当金直接控除額 流動資産 16,311 千円 投資その他の資産 246,234 千円 計 262,545 千円 3. 再生事業不動産等に計上していた株式については、企業会計基準適用指針第22号の改正に伴い、子会社及び関連会社の範囲について同指針に従った適用を行なうことにより、固定資産（投資再生関係会社株式）へ振替処理しております。 4. 保証債務 会員権購入者のためのローンに対する保証債務 1,355 千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料 2,128,899 千円 役員賞与引当金繰入額 4,125 千円 退職給付引当金繰入額 38,492 千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料 1,954,141 千円 役員賞与引当金繰入額 3,450 千円 退職給付引当金繰入額 47,824 千円

前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料 715,206 千円 役員賞与引当金繰入額 1,375 千円 退職給付引当金繰入額 14,021 千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料 656,306 千円 役員賞与引当金繰入額 1,150 千円 退職給付引当金繰入額 14,429 千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） 現金及び預金勘定 3,351,942 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,025,209 千円 現金及び現金同等物 2,326,732 千円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） 現金及び預金勘定 3,501,558 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 671,533 千円 現金及び現金同等物 2,830,024 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 55,642,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 79,777株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	277,846	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,492,439	-	446,930	270,086	5,209,456	-	5,209,456
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,492,439	-	446,930	270,086	5,209,456	-	5,209,456
営業利益又は営業損失()	345,534	-	124,540	18,255	202,738	(214,988)	12,250

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,789,086	6,452	1,742,127	971,248	16,508,915	-	16,508,915
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,789,086	6,452	1,742,127	971,248	16,508,915	-	16,508,915
営業利益又は営業損失()	1,307,021	6,452	214,607	27,972	1,070,893	(685,494)	385,399

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の内容等の類似性に基づいております。

事業区分	売上区分	事業の内容
運営事業	リゾート施設の運営 ホテル等宿泊施設の運営 ゴルフ場の運営 ゴルフ場・ホテル等の経営 運営コンサルティング業務 ゴルフ場・ホテル等の施設管理業務 レジャー用品の販売	リゾート施設「プリシアリゾートヨロン」の運営 「R & S ホテル」「ホテルリソル」「旅の館」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 埼玉県、福島県、栃木県等のゴルフ場の運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場・ホテル等の経営 外部ホテル・ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
開発事業	デューデリジェンス業務 再生事業不動産等の販売	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等
福利厚生事業	「ライフサポート倶楽部」の販売 国内旅行の販売 海外旅行の販売	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 与論島のリゾート施設「プリシアリゾートヨロン」への送客及びその他の国内旅行 その他の海外バック旅行の販売
リゾート関連 事業	リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」、ゴルフ場内別荘の滞在利用権及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 営業利益又は営業損失()のうち消去又は全社の項目に含めた金額は当第3四半期連結累計期間685,494千円、
当第3四半期連結会計期間214,988千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をゴルフ運営事業とホテル運営事業に区分しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ゴルフ運営事業」、「ホテル運営事業」、「開発事業」、「福利厚生事業」、「リゾート関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	事業の内容
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営 ゴルフ場の経営・運営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	埼玉県、茨城県、栃木県等のゴルフ場運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場の経営 ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの経営・運営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 「ホテルリソル」「R & Sホテル」「旅の館」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 千葉県のホテル等の経営 外部ホテルの運営コンサルタント ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理
開発事業	デュレリジェンス業務 再生事業不動産等の販売	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等
福利厚生事業	「ライフサポート倶楽部」の販売 国内旅行の販売 海外旅行の販売	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 リゾート施設・ホテル・旅館への送客及びその他の国内旅行 その他の海外バック旅行の販売
リゾート関連事業	リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」、ゴルフ場内別荘の滞在利用権及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント						調整額（注1）（千円）	四半期連結損益計算書計上額（注2）（千円）
	ゴルフ運営事業（千円）	ホテル運営事業（千円）	開発事業（千円）	福利厚生事業（千円）	リゾート関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,647,783	5,968,063	20,750	1,595,058	867,691	15,099,345	-	15,099,345
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,647,783	5,968,063	20,750	1,595,058	867,691	15,099,345	-	15,099,345
セグメント利益又は損失（ ）	957,546	117,895	20,750	214,334	33,059	679,125	600,438	78,687

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 600,438千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント						調整額（注1）（千円）	四半期連結損益計算書計上額（注2）（千円）
	ゴルフ運営事業（千円）	ホテル運営事業（千円）	開発事業（千円）	福利厚生事業（千円）	リゾート関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,288,225	1,803,859	-	424,857	300,776	4,817,719	-	4,817,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,288,225	1,803,859	-	424,857	300,776	4,817,719	-	4,817,719
セグメント利益又は損失（ ）	350,471	127,614	-	103,946	3,642	122,552	180,919	58,366

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 180,919千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 150.37 円	1株当たり純資産額 153.04 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.25 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.85 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	347,337	158,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	347,337	158,605
期中平均株式数(千株)	55,567	55,563

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.92 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.49 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	51,293	27,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	51,293	27,021
期中平均株式数(千株)	55,566	55,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

リゾートソリューション株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮崎哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. 連結の範囲に関する事項の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

リゾートソリューション株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮崎哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。